



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 興研株式会社
 コード番号 7963 URL <https://www.koken-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村川 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長坂 利明 TEL 03-5276-1911
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	10,152	18.0	1,133	99.6	1,097	107.7	837	125.4
2019年12月期	8,605	3.3	567	21.7	528	25.7	371	3.5

(注) 包括利益 2020年12月期 795百万円 (128.7%) 2019年12月期 347百万円 (△6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	167.34	—	8.3	5.9	11.2
2019年12月期	74.21	—	3.8	2.8	6.6

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	19,004	10,465	55.1	2,090.67
2019年12月期	18,338	9,796	53.4	1,956.95

(参考) 自己資本 2020年12月期 10,465百万円 2019年12月期 9,796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,373	△606	△680	1,564
2019年12月期	1,749	24	△1,464	1,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	125	33.7	1.3
2020年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	227	26.9	2.2
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		26.6	

(注) 2020年12月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 20円00銭

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△5.0	420	△34.1	410	△35.2	300	△38.7	59.93
通期	9,600	△5.4	680	△40.0	650	△40.8	470	△43.9	93.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	5,104,003株	2019年12月期	5,104,003株
② 期末自己株式数	2020年12月期	98,108株	2019年12月期	98,108株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	5,005,895株	2019年12月期	5,007,340株

(注) 2020年12月期の期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式46,200株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」及び添付の資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 個別経営成績	16
(2) 連結品目別売上高	16
5. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年1～12月)は、新型コロナウイルス感染症により経済活動が停滞し、景気は大幅に悪化しました。政府の一連の対策等により、国内の経済活動には一部持ち直しの動きが見られましたが、当年度終盤は再び感染拡大が起り、内外ともに社会経済活動が制限され、景気は不安と混乱の中、下振れして推移しました。

当社グループではこの環境の下、全社員に対し当社製感染症対策用N95マスク「ハイラック350型」の常時着用を義務付けたほか、在宅勤務やテレビ会議の積極的活用を進め、社員全員の感染対策を徹底し、主要製品の安定供給に努めました。

マスク関連事業においては、1月より開始した「ハイラック350型」の増産を継続するとともに、産業分野の既存顧客への安定供給を確保しつつ、政府からの出荷要請への対応等、販売店と共に緊急度に応じた全国各地の医療機関への小口分納を拡大させ、特に医療従事者を護るべく、全社一丸となった取り組みを行いました。

その他事業(環境関連事業等を含む)においては、訪問営業の機会確保が難しい状況にありましたが、戦略商品であるオープンクリーンシステム「KOACH」と自動ブラッシング機能付き内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍II G」は、これまでの物件情報を確実にフォローするなど代理店との協働営業を進めた結果、「KOACH」は前年実績を若干下回りましたが、「鏡内侍II G」は同実績を上回る成果を得ました。

これらの結果、当連結会計年度の実績は、売上高101億52百万円(前連結会計年度比18.0%増)、営業利益11億33百万円(同99.6%増)、経常利益10億97百万円(同107.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億37百万円(同125.4%増)となりました。売上高、利益ともに過去最高の業績を収めました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(マスク関連事業)

感染症対策用マスクの医療分野での需要が急増・高止まりして推移し、年度後半からは政府・自治体等からの備蓄用としての注文も増加しました。そうした需要の増加に対し、当社グループでは、国内外でのフル生産を継続するとともに、群馬テクノヤード内に製造設備を増設し、供給量の拡大に努めました。

一方、産業用の防じんマスク、防毒マスクについては、上半期はマスク不足の懸念による仮需が生まれました。第3四半期以降はその反動で、前年同四半期比10%程度の減収となりました。

これらの結果、当事業全体の売上高は91億49百万円(同21.8%増)となりました。

(その他事業/環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「KOACH」については、対面営業の極端な減少から、販売件数、販売台数は前年実績を下回りましたが、前期受注済みであった大型機種「フロアーコーチ」の納入が続いたことから、売上高は前年実績を若干下回る水準を維持することができました。

自動ブラッシング機能付き内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍II G」につきましても、訪問営業の自粛や医療施設の経営悪化等により厳しい事業環境にありましたが、既存顧客の更新需要を受注に結びつけるなどし、売上を伸ばしました。なお、官庁向けの浄化装置の売上は、前年実績比94百万円減でした。

これらの結果、当事業全体の売上高は10億2百万円(同8.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、190億4百万円(前連結会計年度末183億38百万円)となり6億65百万円増加いたしました。これは主に、流動資産が仕掛品並びに原材料及び貯蔵品の増加等により4億78百万円増加したことと、有形固定資産が建設仮勘定の増加等により98百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、85億38百万円(前連結会計年度末85億42百万円)となり3百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が1年内返済予定の長期借入金の減少及び賞与引当金の増加等により1億95百万円減少したことと、固定負債が長期借入金の増加等により1億91百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、104億65百万円(前連結会計年度末97億96百万円)となり、自己資本比率は55.1%(前連結会計年度末53.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、15億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して72百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億73百万円（前連結会計年度は17億49百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億49百万円となったことと、減価償却費5億96百万円、賞与引当金の増加額1億69百万円、たな卸資産の増加額4億5百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億6百万円（前連結会計年度は24百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億63百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億80百万円（前連結会計年度は14億64百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入13億円、長期借入金の返済による支出17億97百万円、配当金の支払額1億25百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	50.7	53.4	55.1
時価ベースの自己資本比率	31.1	37.0	61.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.7	3.4	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	36.1	32.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

⑤ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化が、世界経済及び日本経済を更に下振れさせる懸念があるほか、米中間の通商問題の再燃など、益々先行き不透明な状況が続くと予想されます。こうした経営環境下ですが、当社グループは、『クリーン、ヘルス、セーフティ』の各分野に対し、オンリーワン・ナンバーワン技術、製品の研究開発、製品開発に不断に取り組み、これまでの営業活動をより進化させながら、新市場の育成に努めて参ります。

マスク関連事業では、引き続き感染対策用マスクの安定供給に努めるほか、電動ファン付き呼吸用保護具「ブレスリンク」シリーズや使い捨て式マスク「ハイラック」シリーズなどの高性能・高付加価値製品による産業用マスクの需要掘り起こしを図って参ります。なお、医療施設向けについては、ワクチンの普及等により感染拡大に一定の歯止めがかかることも予想され、需要の減少も見込まれます。

その他事業（環境関連事業等を含む）では、オープンクリーンシステム「KOACH」とフィルタ・気流技術を活用した感染症対策用製品の市場投入、内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍ⅡG」の普及拡販を代理店と協働して行って参ります。

以上により、次期は売上高96億円(当連結会計年度比5.4%減)、営業利益6億80百万円(同40.0%減)、経常利益6億50百万円(同40.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4億70百万円(同43.9%減)となる見通しです。

なお、昨年増設したマスク製造設備が経済産業省の対象事業となっておりますが、現時点では未決定のため特別利益には計上しておりません。

今後の感染症及び経済環境の状況は大きく変動する可能性があります。そうした要因等により実績が予想値と乖離することが明確となった場合は、速やかに公表いたします。

セグメント別の見通しは以下の通りです。

(マスク関連事業)

産業分野においては、安全性と快適性を兼ね備え、今後も需要拡大が見込まれる電動ファン付き呼吸用保護具「ブレスリンク」シリーズや使い捨て式マスク「ハイラック」シリーズをはじめとした高機能・高付加価値製品の販売・普及に努めます。また、厚生労働省が進める粉じん現場等における規制・管理強化に対して、安全性と使い易さを追求した製品開発はもとより、産業を支える労働者を護るべく適時・適格な情報提供や適正な呼吸用保護具の着用を推奨し、実需の掘り起こしにつなげて参ります。

医療分野においては、引き続き需要への対応を行うとともに、新規採用された医療機関での当社製感染対策用マスク「ハイラック350型」の定着及び市場占有率の拡大に努めます。

以上の取り組み等を行って参りますが、医療分野向け及び産業向けマスクの需要減を一定数織り込み、当事業の売上高は85億円(同7.1%減)を見込んでおります。

(その他事業/環境関連事業等を含む)

当事業のオープンクリーンシステム「KOACH」及び内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍II G」の販売については、製品の高い性能(効果)を実際に確認して頂くことが有効であるため、昨年より、リモート(Webシステム)を活用した会議や製品紹介デモンストレーションなどを実施し、徐々に成果を上げつつあります。こうしたリモート営業の機会・内容を更に充実させ、複合的な営業活動の推進に努めます。

また当社グループでは、これまで培ってきた超高性能フィルタと気流制御技術を活用した感染症対策用製品である「感染対策用クリーンブース」を昨年6月に製品化し、その後「病原体検査用陰圧BOX」、「気管挿管・抜管用陰圧フード」、「検体採取用陰圧ブース」の陰圧デバイス3種を東邦大学と共同開発し、昨年後半発売いたしました。引き続き感染患者、医療従事者を護るべく医工連携を進めながら、製品開発、普及に努めます。

これらの事業展開により、その他事業全体の売上高は11億円(同9.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。IFRS(国際財務報告基準)の任意適用については、今後の海外における事業展開及び国内他社のIFRS採用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,229	1,564,925
受取手形及び売掛金	2,753,076	2,699,724
電子記録債権	415,008	456,424
商品及び製品	686,201	712,979
仕掛品	343,527	545,876
原材料及び貯蔵品	569,719	736,934
その他	125,880	143,608
貸倒引当金	△4,000	—
流動資産合計	6,381,644	6,860,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,743,095	6,736,871
減価償却累計額	△3,277,938	△3,394,768
建物及び構築物(純額)	3,465,156	3,342,102
機械装置及び運搬具	4,701,614	4,927,894
減価償却累計額	△4,209,254	△4,328,926
機械装置及び運搬具(純額)	492,360	598,967
土地	5,956,545	5,947,611
リース資産	567,138	537,009
減価償却累計額	△205,888	△206,474
リース資産(純額)	361,249	330,535
建設仮勘定	56,440	193,066
その他	2,252,315	2,201,689
減価償却累計額	△2,129,677	△2,061,185
その他(純額)	122,638	140,504
有形固定資産合計	10,454,390	10,552,788
無形固定資産		
リース資産	64	8,784
その他	44,602	45,588
無形固定資産合計	44,666	54,372
投資その他の資産		
投資有価証券	83,266	68,157
繰延税金資産	427,618	519,936
役員に対する保険積立金	860,882	862,767
その他	91,879	89,656
貸倒引当金	△6,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,457,646	1,536,518
固定資産合計	11,956,704	12,143,679
資産合計	18,338,348	19,004,153

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,197	300,316
短期借入金	1,400,000	1,485,000
1年内返済予定の長期借入金	1,632,000	962,000
リース債務	123,139	138,111
未払金	132,876	185,454
未払費用	187,686	227,576
未払法人税等	154,012	242,025
賞与引当金	235,000	404,000
役員賞与引当金	27,650	53,500
その他	409,979	327,093
流動負債合計	4,520,543	4,325,079
固定負債		
長期借入金	2,984,500	3,157,500
役員退職慰労引当金	646,200	683,500
株式給付引当金	46,199	68,732
役員株式給付引当金	16,782	24,111
資産除去債務	14,758	14,970
リース債務	255,556	208,711
その他	57,497	55,877
固定負債合計	4,021,494	4,213,404
負債合計	8,542,038	8,538,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	527,963	534,375
利益剰余金	8,707,097	9,418,605
自己株式	△146,557	△152,970
株主資本合計	9,762,768	10,474,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,227	5,577
繰延ヘッジ損益	△37,626	△36,489
為替換算調整勘定	52,941	22,307
その他の包括利益累計額合計	33,542	△8,605
純資産合計	9,796,310	10,465,670
負債純資産合計	18,338,348	19,004,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	8,605,330	10,152,040
売上原価	4,562,022	5,261,228
売上総利益	4,043,308	4,890,811
販売費及び一般管理費	3,475,433	3,757,548
営業利益	567,874	1,133,263
営業外収益		
受取利息	152	187
受取配当金	3,335	3,394
受取手数料	9,897	6,572
受取出向料	3,868	5,392
為替差益	4,389	—
受取保険金	7,825	—
保険返戻金	19,374	—
補助金収入	—	21,163
その他	6,039	6,459
営業外収益合計	54,883	43,169
営業外費用		
支払利息	48,138	42,683
売上割引	8,710	9,699
その他	37,220	26,180
営業外費用合計	94,068	78,563
経常利益	528,689	1,097,870
特別利益		
固定資産売却益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産除売却損	806	599
減損損失	12,218	47,991
特別損失合計	13,024	48,590
税金等調整前当期純利益	515,665	1,049,302
法人税、住民税及び事業税	184,002	302,002
法人税等調整額	△39,947	△90,362
法人税等合計	144,054	211,639
当期純利益	371,610	837,662
親会社株主に帰属する当期純利益	371,610	837,662

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	371,610	837,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,982	△12,650
繰延ヘッジ損益	△12,843	1,137
為替換算調整勘定	△5,988	△30,634
その他の包括利益合計	△23,814	△42,147
包括利益	347,796	795,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	347,796	795,514
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,265	527,963	8,461,641	△134,039	9,529,831
当期変動額					
剰余金の配当			△126,154		△126,154
親会社株主に帰属する 当期純利益			371,610		371,610
自己株式の取得				△1	△1
株式給付信託による自 己株式の取得				△14,746	△14,746
自己株式の処分					—
株式給付信託による自 己株式の処分				2,229	2,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	245,455	△12,518	232,937
当期末残高	674,265	527,963	8,707,097	△146,557	9,762,768

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23,209	△24,783	58,929	57,356	9,587,187
当期変動額					
剰余金の配当					△126,154
親会社株主に帰属する 当期純利益					371,610
自己株式の取得					△1
株式給付信託による自 己株式の取得					△14,746
自己株式の処分					—
株式給付信託による自 己株式の処分					2,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,982	△12,843	△5,988	△23,814	△23,814
当期変動額合計	△4,982	△12,843	△5,988	△23,814	209,122
当期末残高	18,227	△37,626	52,941	33,542	9,796,310

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,265	527,963	8,707,097	△146,557	9,762,768
当期変動額					
剰余金の配当			△126,154		△126,154
親会社株主に帰属する 当期純利益			837,662		837,662
自己株式の取得					—
株式給付信託による自 己株式の取得				△15,345	△15,345
自己株式の処分		6,412		8,933	15,345
株式給付信託による自 己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	6,412	711,507	△6,412	711,507
当期末残高	674,265	534,375	9,418,605	△152,970	10,474,275

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,227	△37,626	52,941	33,542	9,796,310
当期変動額					
剰余金の配当					△126,154
親会社株主に帰属する 当期純利益					837,662
自己株式の取得					—
株式給付信託による自 己株式の取得					△15,345
自己株式の処分					15,345
株式給付信託による自 己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,650	1,137	△30,634	△42,147	△42,147
当期変動額合計	△12,650	1,137	△30,634	△42,147	669,359
当期末残高	5,577	△36,489	22,307	△8,605	10,465,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	515,665	1,049,302
減価償却費	588,046	596,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△6,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36,200	37,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,000	169,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,900	25,850
株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,595	22,532
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,920	7,328
受取利息	△152	△187
受取配当金	△3,335	△3,394
支払利息	48,138	42,683
減損損失	12,218	47,991
売上債権の増減額(△は増加)	350,550	11,936
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94,596	△405,302
仕入債務の増減額(△は減少)	20,190	85,491
その他	396,531	△49,956
小計	1,913,869	1,630,676
利息及び配当金の受取額	3,488	3,582
利息の支払額	△48,447	△42,932
法人税等の支払額	△119,114	△217,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,749,796	1,373,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246,851	△663,736
有形固定資産の売却による収入	269,703	76,049
その他	2,049	△18,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,901	△606,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	85,000
長期借入れによる収入	—	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,192,000	△1,797,000
自己株式の取得による支出	△14,748	△15,345
自己株式の売却による収入	—	15,345
配当金の支払額	△126,478	△125,337
その他	△131,737	△142,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,464,964	△680,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,579	△14,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	311,313	72,696
現金及び現金同等物の期首残高	1,180,916	1,492,229
現金及び現金同等物の期末残高	1,492,229	1,564,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防じんマスク、防毒マスク等の製造及び販売を主な事業内容としております。

従って、当社グループの報告セグメントは「マスク関連事業」としております。

「マスク関連事業」は防じんマスク、防毒マスク等の労働安全衛生保護具の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マスク関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,512,544	1,092,786	8,605,330	—	8,605,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,512,544	1,092,786	8,605,330	—	8,605,330
セグメント利益	3,490,753	480,266	3,971,019	△3,403,145	567,874
その他の項目					
減価償却費	319,572	41,541	361,114	226,931	588,046

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,403,145千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額226,931千円は、報告セグメントに配分していない当社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、特に各セグメントに配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マスク関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,149,079	1,002,960	10,152,040	—	10,152,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,149,079	1,002,960	10,152,040	—	10,152,040
セグメント利益	4,374,958	403,949	4,778,908	△3,645,644	1,133,263
その他の項目					
減価償却費	328,662	29,350	358,013	238,087	596,100

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,645,644千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額238,087千円は、報告セグメントに配分していない当社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、特に各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
ミドリ安全用品株式会社	1,331,742	マスク関連事業、その他事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
ミドリ安全用品株式会社	1,217,895	マスク関連事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントに配分していない全社資産において、土地、建物等の減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において47,991千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,956.95円	2,090.67円
1株当たり当期純利益	74.21円	167.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E SOP)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前連結会計年度10,830株、当連結会計年度12,230株であり、「株式給付信託(J-E SOP)」は前連結会計年度29,470株、当連結会計年度33,970株であります。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。「1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式数の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前連結会計年度10,323株、当連結会計年度11,962株であり、「株式給付信託(J-E SOP)」は前連結会計年度28,531株、当連結会計年度33,109株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	371,610	837,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	371,610	837,662
期中平均株式数(株)	5,007,340	5,005,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別経営成績

(千円未満の端数切捨て)

区分	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	増減率 (△は減)
	金額	金額	
売上高	8,605,330	9,827,767	14.2%
営業利益	525,432	904,592	72.2%
経常利益	513,611	890,508	73.4%
当期純利益	356,534	646,751	81.4%

(2) 連結品目別売上高

(千円未満の端数切捨て)

区分	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	比率	金額	比率	
	千円	%	千円	%	千円
防じんマスク	4,091,494	47.6	5,959,945	58.7	1,868,451
防毒マスク	2,188,609	25.4	1,959,479	19.3	△229,129
防じんマスク・防毒マスク 関連その他製品	1,232,440	14.3	1,229,653	12.1	△2,787
小計	7,512,544	87.3	9,149,079	90.1	1,636,534
その他	1,092,786	12.7	1,002,960	9.9	△89,825
合計	8,605,330	100.0	10,152,040	100.0	1,546,709
(上記のうち輸出分)	(189,856)	(2.2)	(174,301)	(1.7)	(△15,554)

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。